

# 主 文

原判決を破棄する。  
被告人を罰金一万円に処する。  
被告人が右罰金を完納しないときは金二百円を一日に換算した期間被告人を労役場に留置する。  
原審における訴訟費用は全部被告人の負担とする。

# 理 由

本件控訴の趣意は神奈川区検察庁検察官副検事甲名義の控訴趣意書記載のとおりであり、これに対する答弁は弁護人菅谷瑞人提出の答弁書記載のとおりであるからここにこれを引用する。

通商産業事務官乙作成にかかる商標登録原簿謄本ならびに特許庁商標公報、司法警察員丙作成にかかる捜索差押調書の各記載及び原審ならびに当審証人丁1の証言、原審における被告人本人の供述を総合すると、株式会社丁2は、それぞれ商標法施行規則第十五条所定の第十五類（玻璃並他類ニ属セサル玻璃製品及瑠璃質品）及び同上第四十六類（獸乳、其ノ製品及其ノ模造品、牛乳、羊乳、「コンデンスミルク」、乳粉、「バタ」、人造「バク」「チーズ」等）を指定商品として、前者については昭和二十七年四月十四日、登録番号第四一〇六八八号、第四一〇六八九号を以て、また後者については同年六月四日登録番号第四一二二一三三号、同月十二日第四一二四二一四号を以てそれぞれ商標の登録を受け、これらの商標を硝子製の小壺に浮き出させ、それをその製造にかかるコーヒー牛乳、グリコ牛乳等の容器として使用していたこと、被告人は昭和二十一年十一月頃から清涼飲料、保存飲料等の製造販売業を開始し昭和二十三年十一月頃、これを合資会社組織にして自らその無限責任社員となり、現在に至るまで引続きその業務を行ってきたものであるが、その間において、その製造にかかるコーヒー牛乳等の容器に、前記株式会社丁2の登録商標を附してある硝子壺を用いて販売していたところ、昭和二十八年五月二十二日右会社から、同会社の登録商標を附した古壺を使用することは商標権侵害になるからこれを中止するように、との警告を受けたにもかかわらず、その後も依然としてその使用を継続し、（一）昭和二十八年十二月頃から昭和二十九年一月二十九日までの間に肩書自宅に壺いて右登録商標の入った硝子製小壺に、前記指定商品と同一商品である、自己の生産にかかるコーヒー牛乳を壺詰にした製品九十四本を、戊他四名に対して販売し、（二）昭和二十九年一月三十日前同所において販売の目的を以て前同様前記登録商標の入った硝子製小壺に自己生産のコーヒー牛乳を壺詰にした製品三百七十三本を所持していた事実を認めるに十分である。

そこで被告人の右所為が商標法第三十四条第一号に該当するかどうかについて考えてみると、商標権者は自己の製造、販売等にかかる商品なることを表彰するたため、特定商品につき登録された商標を専用する権利を有し、その権利は排他的、独占的のものであつて、他の者はこれを使用することを許されないものであることは商標法の規定するところに照らして明白である。即ち、商標はその商標権者の製造、販売等にかかる商品であることを表彰し、これによつてその商品の出所を明確ならしめ、以てその価値を表現せしめるものであるから、商標は、商標権者において、他の競業者に対し、その商品の同一又は類似品につき、自らの商品の価値を保護するため、これを独占使用するものであつて、延いては消費者における商品の混同、誤認をも防がんとするにあるものといわなければならない。従つて他人の登録した商標は、これを同一又は類似の商品について使用することは許されないと同時に、商品の容器自体に登録商標が附してある場合には、これをその商品と同一又は類似の商品の容器として使用することもまた許されないものであることは明らかである。従つて商標権の本質は、叙上のように、商品の信用、価値を維持し、かつこれが混同、誤認を防止するため、権利者にこれを専用する権利を認めたものにほかならないのであるから、前述の商標権の本質に反せず、商品の混同誤認を生ずる虞が全く存在しない場合においては仮りに他人の登録商標の附してある容器を流用したとしても、これを以て敢えて商標権を侵害するとはいえないものと解する。換言すれば、他人の登録商標を附した容器をその指定商品又は類似の商品の容器に流用するようなことは極力これを避けるべきではあるが、もしそれを利用するような場合には、それに附してある商標が認識されないように、完全にこれを抹消するか、もしくは他の物で完全に掩蔽し、容易に剥離しないようにする等の方法によつて、その商標が附してないものと同様の状態にした上でなければこれを使用し得ないことは、前段説述した趣旨に照らして明白である。（大審院大正十二年十二月一日判決、刑集二卷八四二頁参照）

これを本件の場合についてみると、前認定のように、被告人は、前記株式会社丁2の登録商標が附してある硝子小壺を、その指定商品と同一商品の容器に流用しているものであるからその使用について、前記のような特段の方法を講じない限り、商標権を侵害するものといわなければならない。然るに、弁護人は、「被告人が右古壺を流用するについては、その内容物が合資会社己の製品であることを明示したレツテル、および王冠を用い、前記株式会社丁2の製品と混同誤認される虞のないように万全の注意を払っているから、商標権の侵害にならない。」と主張しているが、調査すると、押収にかかる己製造のコーヒー牛乳壺詰（当庁昭和三二年押第三五二号の一〇）ならびに庚壺詰（前同押号の八）を対照すると、被告人は前記古壺を使用するについては、合資会社己製造のものであることを明らかにするような王冠及びレツテルを使用していること、その王冠は赤地の中央に白く◎を抜き、その周囲に「辛」その他の文字を小さく輪形に表わして、口栓となし、またレツテルは濃淡ある黄褐色の模様地に、いずれも濃褐色にて「コーヒー牛乳」、「MILK COFFEE」と太字で二段に横書きし、その上部に同色にてTRADE MARK、また右方にコーヒー牛乳製造元合資会社己その他の文字を細字にて表示して、これを壺の肩部に糊着け貼付して売り出していたこと、及びこの王冠やレツテルは前記株式会社丁2で用いている王冠やレツテルとはその外観、体裁、模様、色彩等を異にしていることが認められるが、王冠は直径二、五糎に過ぎない小さい物であり、また被告人の用いたレツテルは幅約三・五糎、長さ約十一糎のやや弓なりをならした細長い紙片で、その貼付してある場所は壺の首部に近い肩部であることが明らかである。ところで、前記株式会社丁2の登録商標第四一〇六八九号及び第四一二一三号は高さ約十六糎の硝子壺のほとんど全面にわたって浮き出しの方法によつて用いられているが、被告人の貼付したレツテルで掩蔽されているのは、そのうち最上部にある菊花弁のような凸凹を表わした約二糎の図形のほぼ半分は過ぎず、その下方にある約六糎の凸凹部分は勿論、その中央部にある盾形とおぼしき図形（これは前記登録商標第一〇六八八号及び第四二四二一号そのものに該当する）は全然掩蔽されずに露出したままになっていることが明白である。しかも原審ならびに当審証人丁1の証言、壬の司法警察員に対する供述調書及び原審鑑定人癸の鑑定の結果を総合すると、本件で問題になっているコーヒー牛乳のような壺詰品は、これを需要者に販売するに際し、夏季は水や氷で冷却し、また冬季は温湯であたためて売られる場合も少なくないから、単に硝子壺に糊で貼付したに過ぎないレツテルは剥離する可能性が存することが認められ、そうすれば壺に浮き出されたる前記登録商標は全く掩蔽されずにそのまま使用される結果となるのは理の当然である。叙上のように、被告人が、他人の登録商標の附してある本件の古壺を流用するについて、その壺の肩部に貼付したレツテルは剥離し易く、また仮に剥離しないとしても、それは前叙のように僅かに他人の登録商標の極く一小部分を掩蔽するに過ぎず、その重要な部分はそのままに残されているのであるから、たとえその壺の口栓に用いた王冠に前記のような表示があつたとしても、これを指定商品と同一又は類似の商品に使用すれば、商品の出所につき混同誤認を生ずる虞のあることは極めて明白であるといわなければならない。果して然らば被告人が本件の古壺を利用するについて施した方法は不完全であつて、到底商標権侵害の責を免れしめるに足る適切なものであるとは認められないからこの点に関する弁護人の所論は理由がない。

つぎに弁護人は、「被告人は自己の生産にかかる商品であることを明示するたため、前記のようなレツテルや王冠を用いており、前記株式会社丁2製造にかかる商品と混同誤認をさせようとする意図、即ち同会社の商標権を侵害する意思がなかつたから商標法第三十四条第一号所定の罪の犯意がなかつたものである。」と主張〈要旨〉しているが、同条第一号の罪の犯意があるとするには、行為者が他人の登録商標であることを認識しながら、〈要旨〉これをその指定商品と同一又は類似の商品に使用する意思があれば足り、必ずしも商品の信用、価値を損し、或はその出所について混同誤認を生ぜしめようとする意図を必要とするものではないと解すべきところ押収にかかる株式会社丁2から合資会社己宛の警告書一通（当庁昭和三二年押第三五二号の一〇）に、当審における被告人本人の供述を総合して考えると、被告人は前認定のように昭和二十八年五月二十二日、本件商標権者である株式会社丁2から、その登録商標の附してある古壺を使用することは同会社の商標権を侵害するものである旨の通告を受けたことが認められるから、少くともその時以後においては前記硝子壺には同会社の登録商標が付せられていること、従つてこれを使用することはその商標権を侵害することになるという認識があつたものと認めざるをえず、従つて、たとえば被告人において、積極的に商標権者の商品の信用、価値を損し、或

はこれと混同誤認を図ろうという意思でなくても、なお前記法条所定の罪について犯意があつたものというに妨げないものであるから、この点に関する弁護人の所論もまた採用することができない。

要するに、被告人の所為は他人の登録商標を同一もしくは類似の商品に使用したものにほかならないから、商標法第三十四条第一号に該当するものであるといわなければならない。従つて右と反対の見地に立ち、被告人に無罪の言渡をした原判決は事実を誤認し、かつ前記法条の解釈適用を誤つたものと認めざるをえないから破棄を免れない。検察官の論旨は理由がある。

よつて刑事訴訟法第三百九十七条、第三百八十二条、第三百八十条に則りこれを破棄し、同法第四百条但書によつて当裁判所で直ちに判決する。

(罪となるべき事実)

被告人は横浜市 a 区 b 町 c 丁目 d 番地に本店を有し、清涼飲料ならびに保存飲料の製造販売を業とする合資会社己の無限責任社員であるが、乳製品製造販売業株式会社丁 2 が商標法施行規則第十五条所定の第十五類（玻璃並他類二属セサル玻璃製品及瑠璃質品）及び同上第四十六類（獸乳、其ノ製品及其ノ模造品、羊乳、「コンデンスミルク」、乳粉、「バタ」、人造「バタ」「チーズ」等）を指定商品として登録した商標（昭和二十七年四月十四日登録第四一〇六八八号、第四一〇六八九号、同年六月四日登録第四一二二一三号及び同月十二日登録第四一二四二一号）の入っている硝子製小壺を登録商標が付してあるものであることを知りながら、これを使用し、

(一) 昭和二十八年十二月頃から昭和二十九年一月二十九日までの間に、前記合資会社己の本店において、右商標入硝子製小壺に指定商品と同一の商品であるコーヒー牛乳を壺詰にした製品合計九十四本を戊他四名に対して販売し

(二) 昭和二十九年一月三十日前記自宅において、販売の目的を以て右商標入硝子製小壺に指定商品と同一の商品であるコーヒー牛乳を壺詰にした製品三百七十三本を所持し

たものである。

(証拠の標目) (省略)

(法律の適用)

被告人の所為は包括して商標法第三十四条第一号、罰金等臨時措置法第二条第一項に該当するから、所定刑中罰金刑を選択しその金額範囲内で被告人を罰金一万円に処し、被告人において右罰金を完納しないときは刑法第十八条第一項に基いて金二百円を一日に換算した期間被告人を労役場に留置すべく、原審における訴訟費用は刑事訴訟法第百八十一条第一項本文に則りこれを被告人に負担させることにする。

よつて主文のように判決する。

(裁判長判事 三宅富士郎 判事 河原徳治 判事 下関忠義)